

これ、わかりやすい！



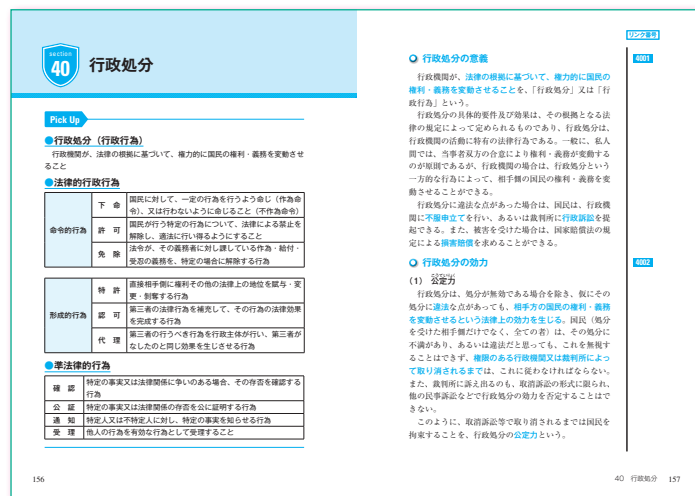
KORON
ブックス

この1冊でまるわかり！

新昇試 サブノート

憲法・行政法

B6判 / 並製 / 320頁 /
定価 2090円 (本体 1900円 + 税) /
ISBN978-4-8037-6302-7



1

**サブノートシリーズ
待望のリニューアル！**

警察官昇任試験対策書籍ロングセラー「昇試サブノート」が14年ぶりにリニューアル！

2

**法学のイメージが
つかめる！**

各テーマの導入部分にテーマのポイントがつかめる図表を配置し、図表に沿って内容を解説するのでイメージで理解できる！

3

**行政職昇任試験にも
おすすめ！**

憲法・行政法を収録し、これ1冊で行政職昇任試験法学分野にも対応！

新 昇試サブノート 憲法・行政法

本書の 使い方

使い方 その1.

Sectionの図表をチェック!

各 Section の重要ポイントを
Section 頭に図表で掲載!
まずはこれを覚えるだけでも
点数 UP!



section 4 外国人・法人の人権

Pick Up

●外国人の人権

日本国民にのみ保障される人権
参政権、生存権 等

外国人に保障される人権
表現の自由、平等権 等

●法人の人権

自然人にのみ保障される人権
生存権、身体を前提とする人身の自由 等

法人に保障される人権
財産権、営業の自由 等

12

○外国人の人権

憲法には、外国人の基本的な人権を保障することを明確にした規定はなく、基本的な人権の保障を規定した第3章が、「国民の権利及び義務」と題されていることから、憲法は、外国人の基本的な人権を保障していないという考えもかつてはあった。

しかし、憲法は、基本的な人権について、単に国家が恩恵として与えたものではなく、人間が人間であることによって生まれながらに有するものであるという立場に立っていることから(8302)、外国人について基本的な人権が全く保障されないとは妥当ではない。

判例(最大判昭53.10.4)は、「憲法第3章の諸規定による基本的な人権は、権利の性質上日本国民のみをその対象としていると解されるものを除き、我が国に在留する外国人に対しても等しく及ぶものと解すべきである」としている。

(1) 参政権は保障されるか

参政権は、国民が自己の属する国の政治に参加する権利であり、その性質上、当該国家の国民にのみ認められる権利である。

したがって、国政への参政権(選挙権・被選挙権)の保障は外国人には及ばない(公職選挙法9条、10条、最判平5.2.26)が、市町村のように住民の生活に最も密着した地方自治体の選挙権は、法律によって、常住人口を有する定住外国人に認めることもできるとされる(最判平7.2.28)。

また、公務への就任についても、政府の公定解職では「公権力の行使又は国家意思の形成への参画に携わる公務員」は日本国民に限るとされているが、最近では、これを緩く解釈し、一定の職種に限って外国人の公務就任権を認める地方自治体が増加している。

リンク番号

0401

使い方 その2. リンク番号をチェック!

サブノートでは、内容のまとめごとにリンク番号が振られています。他の Section で該当する内容が出てきた際に、関連する内容の番号が掲載されるので、詳細を確認しながら学習できます!



(3) 普遍性

人権は、人種・性・身分などの区別に関係なく、人間であることに基いて当然に享有することのできる権利である。この「人権の普遍性」は、「国民は、すべての基本的な人権の享有を妨げられない」という憲法11条に示されている。

0303

4 外国人・法人の人権 13

目次(抜粋)

【憲法】

●第1章 憲法総論

1 日本国憲法の基本原理 / 2 天皇 / 3 基本的な人権総論 / 4 外国人・法人の人権 / 5 幸福追求権 / 6 法の下での平等 / 7 参政権 / 8 公務員の人権 / 9 受益権 /

●第2章 精神的自由

10 思想・良心の自由 / 11 信教の自由 / 12 表現の自由①(総論) / 13 表現の自由②(知る権利、検閲の禁止) / 14 表現の自由③(報道の自由と取材の自由) / 15 集会・結社の自由 / 16 通信の秘密

●第3章 経済的自由、国民の義務

17 居住・移転等の自由 / 18 財産権 / 19 国民の義務

●第4章 人身の自由

20 適正手続 / 21 逮捕に対する保障 / 22 抑留・拘禁に対する保障 / 23 住居侵入、搜索・押収に対する保障 / 24 被告人の権利 / 25 黙秘権・自白の証拠能力

●第5章 国会

26 国会の地位と活動 / 27 議院の組織と権能 / 28 衆議院の優越 / 29 国会議員の特権

●第6章 内閣

30 内閣の地位と組織 / 31 内閣の権能 / 32 内閣総理大臣・国務大臣の地位と権能 / 33 衆議院の解散と内閣総辞職

●第7章 裁判所

34 司法権の意義と裁判所 / 35 司法権の限界 / 36 違憲立法審査権

●第8章 財政、地方自治、憲法改正

37 財政 / 38 地方自治 / 39 憲法改正

【行政法】

●第1章 行政法総論

40 行政処分 / 41 瑕疵ある行政処分 / 42 即時強制 / 43 行政上の強制執行 / 44 国家賠償法

●第2章 地方自治法、地方公務員法

45 地方公共団体及びその事務 / 46 地方公務員の服務 / 47 地方公務員の分限処分・懲戒処分

●第3章 警察法

48 警察の責務 / 49 公安委員会 / 50 都道府県警察の経費 / 51 警察署協議会 / 52 苦情の申出 / 53 都道府県警察相互間の関係①(援助の要求) / 54 都道府県警察相互間の関係②(管轄区域の境界周辺における事案に関する権限) / 55 都道府県警察相互間の関係③(広域組織犯罪等に関する権限) / 56 都道府県警察相互間の関係④(管轄区域外における権限) / 57 都道府県警察相互間の関係⑤(事案の共同処理等に係る指揮) / 58 広域組織犯罪等に対処するための措置 / 59 緊急事態の特別措置

●第4章 警察官職務執行法

60 自動車検問 / 61 職務質問 / 62 所持品検査 / 63 任意同行 / 64 凶器捜検(身体捜検) / 65 保護①(保護の対象) / 66 保護②(保護の実施) / 67 危険時の措置 / 68 犯罪の予防・制止①(警告) / 69 犯罪の予防・制止②(制止) / 70 危険時の立入り / 71 公開の場所への立入要求 / 72 人に危害を与えない態様での武器の使用 / 73 人に危害を与える態様での武器の使用

FAXでのご注文は、切りとらずにそのままご送信ください。FAX 03-3233-2871

申込書

* 新 昇試サブノート 憲法・行政法

合 計 _____ 部

ご所属名	庁	道府県
(署・隊・課)		

ご担当者名

(TEL : _____)

係 名	氏 名

係 名	氏 名

(ご記入いただいた個人情報は、購入申込み及びそれに伴うご連絡・弊社図書ご案内にのみ利用させていただきます。)

*お申込みは合計部数だけでも承ります。



立花書房

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-28-2

TEL:03-3291-1561(代表) <https://tachibanashobo.co.jp>